

平成 26 年 7 月～9 月期

品川区の 景況

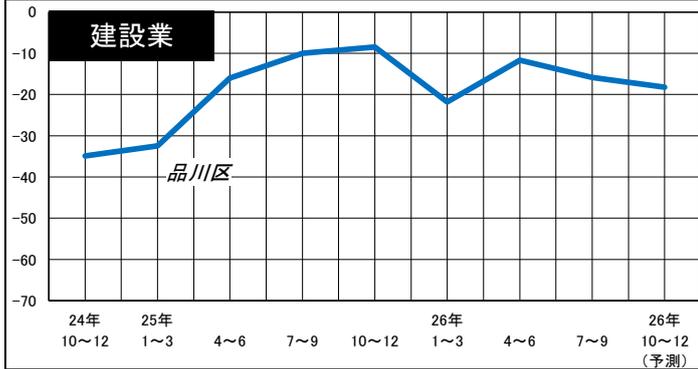
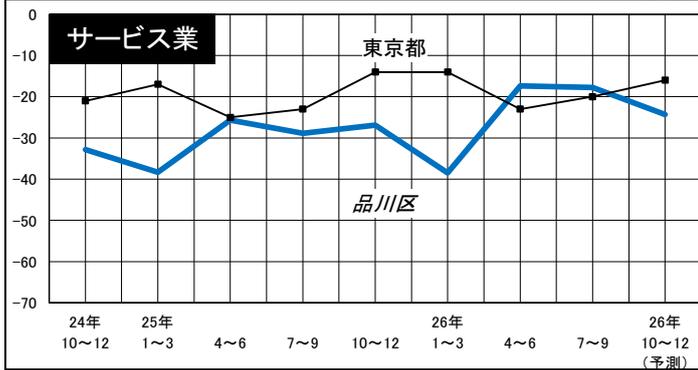
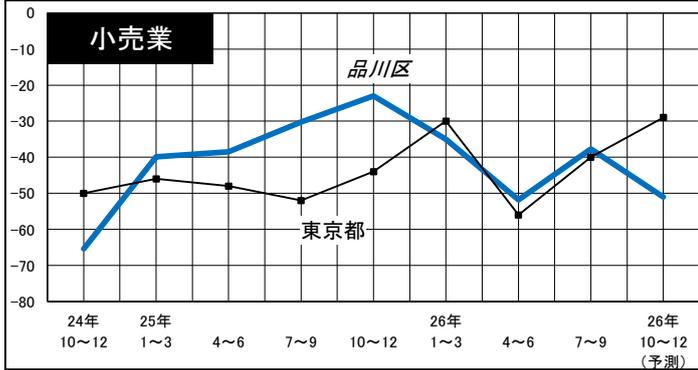
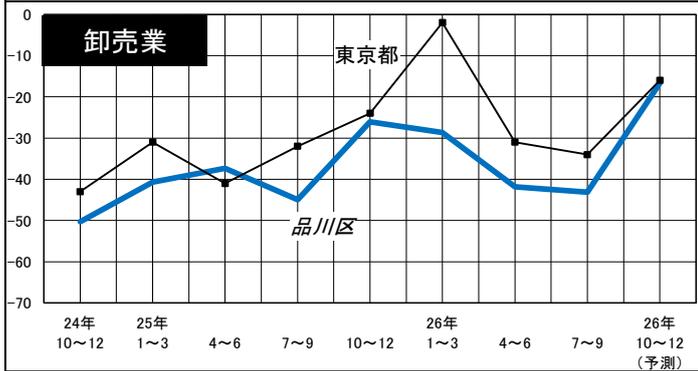
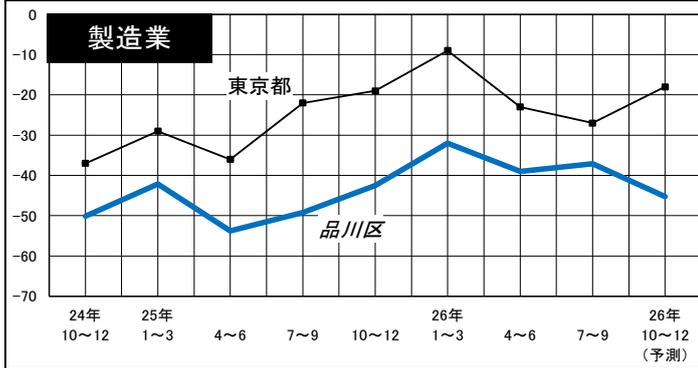
調査対象	合計	371 社
製造業	75 社	卸売業 82 社
小売業	63 社	サービス業 72 社
建設業	79 社	
調査方法	郵送アンケート調査	
調査機関	(株)東京商工リサーチ	

景気予報	
大きく下降	降 やや下降 横這い やや上昇 上 昇 大きく上昇

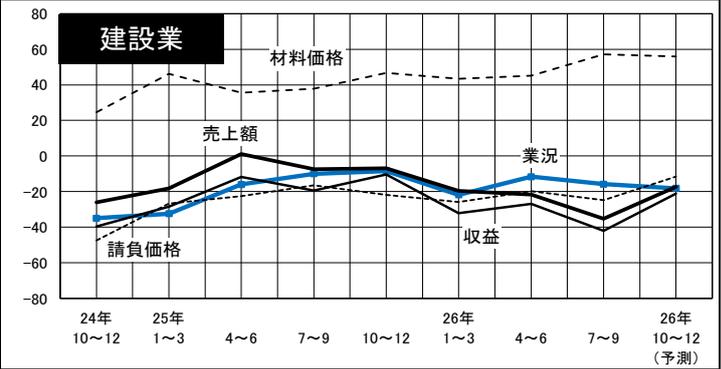
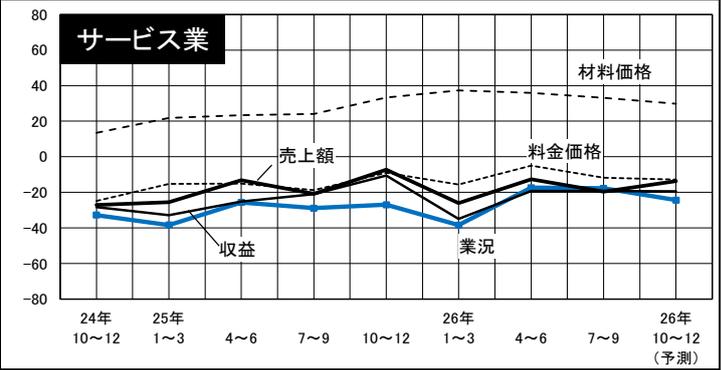
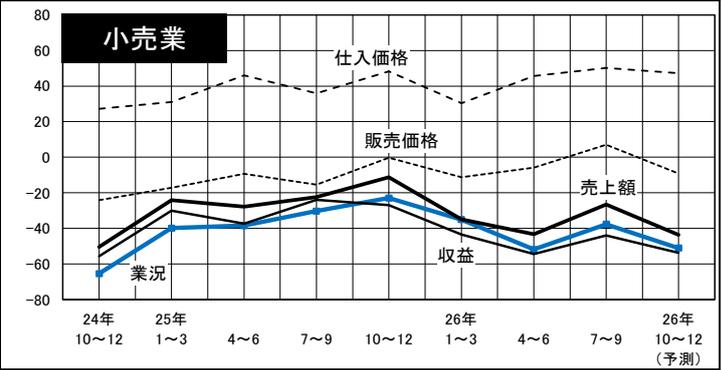
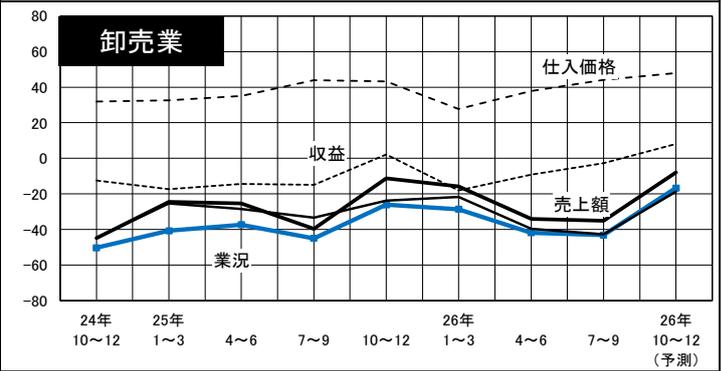
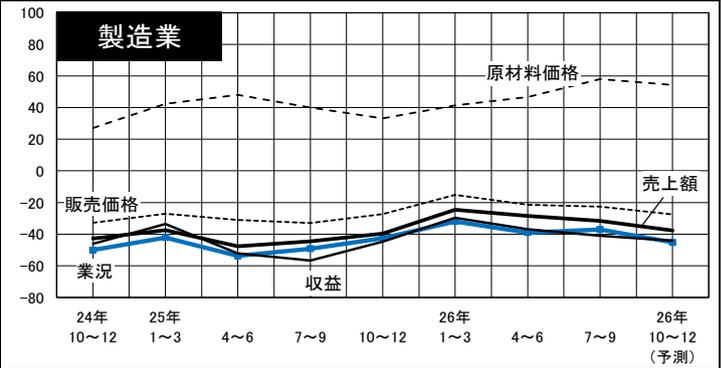
これは、平成 26 年 9 月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 26 年 10 月～12 月期）の予想をまとめたものです。

製造業	今期		業況はやや改善した。売上額、収益はともに減少幅がやや拡大した。販売価格は前期並で、原材料価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。
	来期		
卸売業	今期		業況は前期並となった。売上額は前期並で、収益は減少幅がやや拡大した。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		
小売業	今期		業況は大幅に改善した。売上額、収益はともに減少幅が大幅に縮小した。販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。
	来期		
サービス業	今期		業況は前期並となった。売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は前期並となった。料金価格は下降傾向がかなり強まり、材料価格は上昇傾向が弱まった。資金繰りは厳しさがやや強まった。
	来期		
建設業	今期		業況は低調感がやや強まった。売上額、施工高、収益は減少幅がかなり拡大した。請負価格は下降傾向がやや強まり、材料価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		

品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	73%	売上の停滞・減少	47%	売上の停滞・減少	63%	売上の停滞・減少	45%	人手不足	51%
第2位	同業者間の競争の激化	30%	利幅の縮小	40%	人手不足	31%	人手不足	40%	売上の停滞・減少	40%
							利幅の縮小	40%		
第3位	利幅の縮小	29%	為替レートの変動	26%	仕入先からの値上げ要請	23%	同業者間の競争の激化	26%	利幅の縮小	33%
					人件費以外の経費の増加	23%	人件費の増加	26%	下請の確保難	33%
第4位	原材料高	21%	同業者間の競争の激化	25%	利幅の縮小	21%	材料価格の上昇	12%	同業者間の競争の激化	25%
第5位	仕入先からの値上げ要請	16%	仕入先からの値上げ要請	24%	同業者間の競争の激化	19%	料金の値下げ要請	10%	材料価格の上昇	21%

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	67%	販路を広げる	72%	経費を節減する	56%	販路を広げる	50%	人材を確保する	51%
第2位	経費を節減する	39%	経費を節減する	43%	人材を確保する	27%	人材を確保する	45%	販路を広げる	44%
									経費を節減する	44%
第3位	新製品・技術を開発する	35%	人材を確保する	24%	品揃えを改善する	25%	経費を節減する	36%	技術力を高める	33%
					宣伝・広報を強化する	25%				
					仕入先を開拓・選別する	25%				
第4位	人材を確保する	21%	情報力を強化する	22%	売れ筋商品を取扱う	13%	技術力を強化する	19%	情報力を強化する	17%
					教育訓練を強化する	13%				
第5位	情報力を強化する	19%	品揃えを充実する	17%	商店街事業を活性化させる	10%	教育訓練を強化する	17%	教育訓練を強化する	14%

東京都の景況

9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期比2ポイント増の▲29とやや改善した。今後3ヶ月間（10～12月）の業況見通しDIでは、▲19と大幅に改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

製造業 業況DI（▲27）は4ポイント減とやや悪化した。また、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（19）は2ポイント増と上昇幅がやや拡大した。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲4）は1ポイント増と前期並となった。今後3ヶ月間（10～12月）の業況見通しDI（▲18）は9ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲34）は3ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（17）は0ポイント減と前期並みとなった。販売価格DI（3）は4ポイント増と上昇に転じた。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲16）は18ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲40）は16ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（6）は1ポイント増と前期並みとなった。販売価格DI（▲4）は3ポイント減と下降傾向がやや拡大した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲29）は11ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

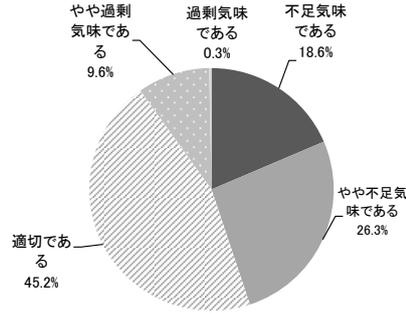
サービス業 業況DI（▲20）は3ポイント増とやや改善した。販売価格DI（▲8）は1ポイント増と前期並みとなった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲16）は4ポイント増とやや改善すると見込まれている。

特別調査「人員状況について」

問 1. 現在の人員状況

(単位：%)

	不足気味である	やや不足気味である	適切である	やや過剰気味である	過剰気味である
全 体 (334) 件	18.6	26.3	45.2	9.6	0.3
製 造 業 (71) 件	8.5	12.7	56.3	21.1	1.4
卸 売 業 (80) 件	8.8	27.5	57.5	6.3	0.0
小 売 業 (48) 件	22.9	18.8	45.8	12.5	0.0
サービス業 (58) 件	27.6	29.3	37.9	5.2	0.0
建 設 業 (77) 件	28.6	40.3	27.3	3.9	0.0



問 2. 人員不足に関連して置かれている状況

(単位：%)

	業界全体で人手不足が課題	同業者間で人手獲得競争が発生	採用応募者が減少	離職率が上昇	従業員の労働時間が増加傾向	正規社員の給与水準が上昇	非正規社員の給与水準が上昇	特にない	その他
全 体 (302) 件	32.5	7.9	21.9	5.6	11.9	12.3	5.0	40.4	4.3
製 造 業 (56) 件	7.1	0.0	16.1	1.8	7.1	14.3	3.6	62.5	3.6
卸 売 業 (74) 件	21.6	1.4	12.2	4.1	10.8	13.5	2.7	48.6	5.4
小 売 業 (43) 件	30.2	16.3	20.9	7.0	0.0	2.3	11.6	53.5	4.7
サービス業 (54) 件	27.8	11.1	33.3	13.0	20.4	18.5	9.3	31.5	7.4
建 設 業 (75) 件	66.7	13.3	28.0	4.0	17.3	10.7	1.3	14.7	1.3

n=334

問 3. 人員不足に対する対策

(単位：%)

	給与水準の見直し	定年の引上げ	多様な勤務形態を導入	非正規社員の正規採用	外国人労働者の受入	業務のアウトソーシング	設備投資・システム投資の実施	特にない	その他
全 体 (323) 件	25.4	10.5	16.1	7.4	7.4	14.6	5.6	31.6	7.4
製 造 業 (70) 件	8.6	12.9	12.9	1.4	2.9	12.9	8.6	35.7	8.6
卸 売 業 (76) 件	22.4	10.5	14.5	6.6	2.6	15.8	2.6	39.5	9.2
小 売 業 (46) 件	15.2	6.5	21.7	8.7	17.4	10.9	2.2	32.6	6.5
サービス業 (55) 件	38.2	9.1	21.8	9.1	7.3	12.7	10.9	23.6	5.5
建 設 業 (76) 件	40.8	11.8	13.2	11.8	10.5	18.4	3.9	25.0	6.6

問 4. 採用・受入状況

(単位：%)

	新卒社員 (正社員)				中途社員 (正社員)				非正規社員 (パート・アルバイト)				派遣社員の受入			
	(回答数)	採用した	採用していない	採用できなかった	(回答数)	採用した	採用していない	採用できなかった	(回答数)	採用した	採用していない	採用できなかった	(回答数)	採用した	採用していない	採用できなかった
全 体	290	17.2	77.6	5.2	312	36.5	59.6	3.8	288	27.1	70.1	2.8	279	11.5	85.7	2.9
製 造 業	67	19.4	79.1	1.5	69	30.4	63.8	5.8	65	12.3	86.2	1.5	63	7.9	90.5	1.6
卸 売 業	68	10.3	82.4	7.4	73	34.2	64.4	1.4	65	16.9	78.5	4.6	66	13.6	81.8	4.5
小 売 業	41	12.2	82.9	4.9	42	33.3	64.3	2.4	43	44.2	51.2	4.7	38	10.5	89.5	0.0
サービス業	51	15.7	76.5	7.8	56	41.1	51.8	7.1	52	42.3	53.8	3.8	50	20.0	76.0	4.0
建 設 業	63	27.0	68.3	4.8	72	43.1	54.2	2.8	63	28.6	71.4	0.0	62	6.5	90.3	3.2

問 5. 賃上げの状況

(単位：%)

	定期昇給			ベースアップ			賞与				
	(回答数)	実施した	実施していない	(回答数)	実施した	実施していない	(回答数)	増額支給	同額支給	減額支給	支給なし
全 体	323	49.2	50.8	314	34.4	65.6	318	26.7	26.4	11.3	35.5
製 造 業	70	48.6	51.4	70	35.7	64.3	70	18.6	24.3	11.4	45.7
卸 売 業	76	52.6	47.4	74	37.8	62.2	75	29.3	33.3	12.0	25.3
小 売 業	46	32.6	67.4	44	15.9	84.1	44	11.4	18.2	9.1	61.4
サービス業	55	52.7	47.3	53	30.2	69.8	54	35.2	25.9	9.3	29.6
建 設 業	76	53.9	46.1	73	43.8	56.2	75	34.7	26.7	13.3	25.3